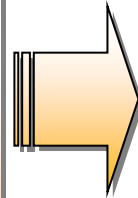


## 第2テーマ「地域組織（団体）のあり方及び活性化策」の検討状況

## 「現状」

- 仕事が多忙で、地域活動に参加する時間がない。
- 子育て中の親で人付き合いが苦手な人も多い。
- 小学校の通学区と地域の元学区のエリアが不一致となっている。
- 単位町内会の加入世帯が5～6世帯と小規模となり、運営に支障がでることもある。
- 京都市の支援制度などを活用したいと考えている地域も多々あるが、手続きが煩雑と感じて利用しないケースもある。



## 「あるべき姿」

- 自治体職員（府・市）や民間企業を定年退職される方が地域活動へ参加し、それぞれの能力を地域活動に活かしている。
- P T Aの役員を辞めた方を地域の役員として迎え入れている。
- 子どもは地域活動に積極的に参加し、様々な経験を通して成長すべき。
- 自治会・町内会は、小学校の通学区単位で統合又は連携が進んでいる。
- 自治会・町内会の統合などにより、組織や各種行事の運営がスムーズに行うことができる適正規模の世帯数を確保している。
- 1つ1つの自治会・町内会が適正に運営されており、地域課題を住民が主体的に解決している。

次回の意見交換会で議論していただく内容

## 今後の取組で必要となること

（平成28年度以降の主な取組（案）に以下の視点を取り入れる）

- 働きながら（現役の間から）地域活動に参加しやすい環境の整備を行う。
- P T Aにコミュニティ（C）を加えてP T C Aへ考え方をシフトしていく。（学校運営協議会も活用する）
- 小学校の社会の授業を通して、地域の職人の凄さなどの魅力を伝えていく。（料理長、西陣織、祇園ばやし、洗濯板等）
- 防災訓練などで複数の学区が連携し、他の学区の状況を把握する。
- 自治会・町内会を運営する上で適正な世帯数となるよう、小規模な自治会・町内会の統合に向けた誘導策を検討する。
- 昔と比較すると、家族構成や夫婦の働き方も変化しており、単身世帯も多くなっている。こうした変化に対応した地域活動や企業や学生も巻き込んだ取組を考えていく必要がある。

## その他の意見

- 包括自治組織の形態は、京都市では、少しいメージが湧きにくいかもしれない。補助金の一元化については、事業目的にあわせて適切に執行するための手法を慎重に検討する必要がある。
- 市民しんぶんなどの広報物は、業者配送とすると手間は省けるが、手渡しをすることで、地域住民の安否確認にも繋がっている側面もある。
- 地域役員の担い手不足等、地域が抱える課題は多いが、これは、キーパーソンである団塊の世代が地域を担っていくまでの過渡期であるとも考えられる。